

# GLOBAL SIM For JAPAN 契約約款

施工：令和7年4月23日

パロットビーク株式会社

## 第1条（契約約款の内容）

1. 本規約は、パロットビーク株式会社（以下「当社」といいます）が提供する「GLOBAL SIM For Japan」（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。
2. 当社は、本サービスの内容を変更する場合があります。

## 第2条（定義）

1. 「利用者」とは、本サービスを利用する全ての個人または法人を指します。
2. 「SIMカード」とは、当社が提供する本サービス専用のプリペイドSIMカードを指します。
3. 「利用開始日」とは、利用者がSIMカードを端末に挿入し、通信が可能となった日を指します。

## 第3条（契約の成立）

1. 本サービスの利用契約は、利用者がSIMカードを購入し、利用開始日を迎えた

時点で成立します。

2. 契約成立後のキャンセルは原則として認められません。

#### 第4条（権利等の譲渡制限等）

1. 契約者は、本サービス契約に基づいてサービスの提供を受ける権利及びSIMカードを、譲渡することはできません。
2. 契約者は、第三者に本サービスを利用させることはできません。

#### 第5条（ID及びパスワード）

1. 契約者は、SIMカードに付帯する電話番号、パスコード情報（以下「ID等」といいます。）の管理責任を負うものとし、第三者に利用させないものとします。
2. 当社は、契約者が本サービス契約上の権利を行使するにあたり、契約者に対し、ID等の提示を求めることがあります。
3. 当社は、ID等又はSIMカードが盗用されたことによる契約者の損害又は契約者が第三者に与えた損害について責任を負いません。

#### 第6条（児童ポルノに関する利用の制限）

当社は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法

律において定める児童ポルノを閲覧又は取得するための通信を制限する場合があります

## 第7条（反社会勢力の排除）

お客様は、以下の事項を確約するものとします。

1. お客様が現在、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下「反社会的勢力」）に該当せず、また将来にわたっても該当しないこと。
2. お客様が自らまたは第三者を通じて、当社に対して暴力的要求行為、不当要求行為、脅迫的言動、風説の流布、偽計、威力を用いた行為等を行わないこと。
3. お客様が前各号に違反したと当社が判断した場合、当社は何らの催告なく、本サービスの提供を停止または契約を解除することができるものとします。  
これによりお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

## 第8条（サービス内容）

1. 本サービスは、データ通信専用のSIMカードを提供し、音声通話およびSMSは含まれません。

2. 利用可能な地域およびデータ通信容量は、当社が指定するプランに基づきます。

## 第9条（利用の中止）

当社は、当社の電気通信設備の保守、障害その他やむを得ない事由があるときは、本サービスの提供を中止することがあります。この場合において、当社は、当該中止の事実を、本サービスに関する当社の web サイトに掲載する等によって周知に努めるものとします。

## 第10条（利用開始および利用可能期間）

1. 利用開始日は、SIM カードが端末に挿入され、通信が可能となった日とします。
2. 本サービスの利用可能期間は通信が可能となった日から起算し、各プランに明記されている日数となります。

## 第11条（利用制限）

1. 本サービスは、SIM フリー端末または他社 SIM カードの利用が制限されていない端末でのみ利用可能です。
2. 利用者が不正な手段で本サービスを利用した場合、当社は契約を解除すること

があります。

## 第 12 条（免責事項）

1. 当社は、本サービスの利用により発生したいかなる損害についても責任を負いません。ただし、当該損害が当社の故意又は重大な過失により発生した場合については、この限りではありません。
2. 天災地変、通信事業者の障害、政府の規制等、当社の責に帰さない事由によりサービスの提供が中断された場合、当社は責任を負いません。
3. 契約者が本サービスの利用に関して第三者に与えた損害について当社が当該第三者に当該損害の賠償をしたときは、当社は、契約者に対し、当該賠償について求償することができます。

## 第 13 条（規約の変更）

1. 当社は、必要に応じて本規約を変更することがあります。
2. 規約変更後の内容は、当社の公式ウェブサイトに掲載された時点で効力を生じます。

## 第 14 条（準拠法および管轄裁判所）

1. 本規約は、日本法に準拠します。

2. 本サービスに関する紛争については、当社の本社所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上